

訂正箇所

(1) 2頁 4 (1)

エ 町内業者（森町に本店を有する者をいう。）は、前記アからウの規定に限らず申請工種において、直前2年の各営業年度のいずれかの決算において、アに規定する建設業に係る完成工事高を有していること。ただし、経営事項審査の総合評定値（P点）を有する者はこの限りでない。

を、

エ 町内業者（森町に本店を有する者をいう。）は、前記アからウの規定に限らず申請工種において、直前2年の各営業年度のいずれかの決算において、~~アに規定する建設業に係る完成工事高を有していること。~~
~~ただし、経営事項審査の総合評定値（P点）を有する者はこの限りでない。~~

に訂正する。

(2) 5、6頁10 (3)ア No.17 及びイ No.9

No.	区 分	法 人	個 人	摘 要
17	納税証明書（写し可）	○	○	【町外の支店・営業所に受任する場合】※ ：受任先が所在する市区町村発行のもの ※受任地の納税証明書は他に支店・営業所の所在が確認できる書類（建設業許可証明書等）がある場合は必要ありません。

を

No.	区 分	法 人	個 人	摘 要
17	納税証明書（写し可）	○	○	【町外の支店・営業所に受任する場合】※ ：受任先が所在する市区町村発行のもの ※受任地の納税証明書は、他に支店・営業所の所在が明記された履歴事項全部証明書や建設業許可証明書、その他の公的書類等の写しに代えることができます。

に訂正する。

(3) 5頁(3) ア No.16

No.	区 分	法 人	個 人	摘 要
16	決算書（財務諸表）の写し（直近1年分） （建設工事の申請において、経営事項審査結果通知書を提出される方は不要です。）	○	○	道共同審査様式19 【法人】：貸借対照表、損益計算書等 【個人】：確定申告書、損益計算書等 （収支内訳が明示されている書類）

を

No.	区 分	法 人	個 人	摘 要
16	決算書（財務諸表）の写し（直近1年分） （建設工事の申請において、経営事項審査結果通知書を提出される方は不要です。）	○	○	道共同審査様式19 （建設工事 直近2年分、設計等 直近1年分） 【法人】：貸借対照表、損益計算書等 【個人】：確定申告書、損益計算書等 （収支内訳が明示されている書類）

に訂正する。